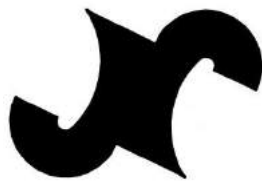


平成 2 8 年度

事業計画書・収支予算書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日



長井商工会議所

長井商工会議所

使命と役割・運営理念・事業活動方針

使命 と 役割

地域経済の牽引役、会員事業所の
成長・発展のお手伝い

運 営 理 念

- ・信頼される長井商工会議所
- ・行動する長井商工会議所

事業活 動方針

- ・弛まざる挑戦
- ・着実な前進
- ・活力ある長井の創造

事業計画書

平成28年度 基本方針

平成 27 年度の日本経済は、アベノミクス第 2 施策の展開、インバウンドの進展などが顕著であったものの、経済の好循環が行きわたらず実態経済の浮揚まで感じられないほか、進まない設備投資など、慎重な経営姿勢に終始した年でありました。

また、年初の世界同時株安、原油価格の低迷、中国経済の成長鈍化などによる世界経済が混迷している一方、その回復のための有効な処方箋を見いだせない状況にあり、さらに国内経済も個人消費の鈍さ等により不透明な事態に直面していることから、事業環境は厳しさを増している状況にあります。

このような世界・国内経済状況の中、地域の活力を保つためには、様々な困難と対峙しながらも地域自らの課題として取り組むことが重要であります。全国の地方が抱える人口減少と少子高齢化の中における地方創生は、地域の総合経済団体である各地商工会議所が積極的に取り組むべき最優先事項であり、世界規模で変化する経済環境を直視し、絶えず自己変革に挑戦することが求められています。

昭和 50 年に設立された長井商工会議所は、昨年 10 月に創立 40 周年記念事業の一環として開催した「長井活性化フォーラム 2015」のテーマとして「もっと地元を見つめて～その先の『山の港町』へ」を掲げ、長井が持つ地域の潜在力を生かした取り組みの必要性を共有したところであり、今後も地域に脈々と受け継がれている志高き先進性ととも、先人が積み重ねた技術集積を生かし、豊かな自然風土の恵みに感謝しながら、長井の潜在力を発揮することによる着実な経済活性化に向けて取り組んでいくことが求められています。

地域の発展は市民が共に求める願いです。社会経済環境の変化に伴う不透明で困難な時代を迎える中、危機感をバネに新たな営みに挑戦すべく、国や県をはじめ、長井市の支援を得ながら、長井の将来的な発展に結びつく新たな基礎を固めていくことが求められています。

この一環として、本年 7 月に未来の日本経済を担う若きリーダーが全国から長井に集結して開催される「第 14 回商工会議所青年部全国サッカー大会」の支援とともに、滞在交流を促進する観光振興にも積極的に取り組み、長井の存在を強くアピールしていくことが重要であります。

以上を踏まえ、地域のことは地域自らが考え、地域の力で結果を出すことを基本としつつ、グローバル的俯瞰と地域経済が循環するローカリズムを基軸に、会員相互の連携、業種を超えた融合による新たな長井経済の創造に向け、下記重点事項に基づく事業を積極的に展開してまいります。

平成28年度 重点事項

- 1 地域実態を踏まえ、将来を展望した政策提言・意見活動の展開
- 2 果敢に挑戦する会員事業所の持続的発展のための支援
- 3 長井経済活性化のための率先展開と先導事業に対する支援

平成 2 8 年度 事業計画

1. 政策提言・意見活動の展開

- ①長井市への政策提言
- ②置賜地区商工団体協議会による県並びに県議会議員への政策提言
- ③山形県商工会議所連合会による県並びに中央省庁への要望
- ④関係行政機関との懇談会の開催

2. 商工会議所機能の強化

(1) 諸会議の開催

- ①三役会、常議員会の開催
- ②通常議員総会の開催
- ③議員研修会の開催

(2) 第 1 6 期議員改選の実施

- ①選挙会の設置と運営
- ②議員改選に係る部会臨時役員会・総会の開催
- ③臨時議員総会の開催

(3) 部会・委員会活動の運営及び支部活動支援

- ① 6 部会の運営及び 6 部会長会・正副部会長懇談会の開催
- ②会員新春祝賀会及び講演会の開催
- ③常設委員会の運営
- ④支部長会の開催及び支部事業運営の支援

3. 小規模事業経営支援事業

(1) 金融対策事業

- ①小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の推薦と審査会の運営
- ②市内金融機関や保証協会との情報交換等懇談会の開催
- ③政府系及び県制度資金の斡旋
- ④その他の制度融資の認定及び斡旋

(2) 講習会等の開催

- ①事業承継セミナーの開催
- ②経営革新セミナー（商工団体ブロック連携事業）の開催
- ③税制改正セミナーの開催
- ④税務調査対応セミナーの開催
- ⑤新入社員セミナーの開催

(3) 経営課題（専門的・高度）に対する専門家による支援

- ①エキスパートバンク事業及びミラサポの活用
- ②中小企業支援機関との連携による専門家派遣
- ③税務相談・労務相談・法律相談・知財相談

- (4) 調査及び施策 PR に関する事業
 - ①景況調査の実施（日商及び独自調査）
 - ②各種施策の普及 P R
- (5) 新規記帳指導及び継続記帳指導事業
 - ①記帳代行支援(個人事業所)
 - ②記帳から決算・申告までの相談と指導
- (6) 青年部会及び女性会の活動支援
 - ①青年部会及び女性会の運営支援
 - ・青年部主催全国サッカー長井大会開催支援
 - ②若手後継者育成事業の実施
- (7) 職員の資質向上及びスキルアップ
 - ①中小企業大学校への研修派遣
 - ②指導能力向上研修への参加
- (8) 小規模企業共済及び経営セーフティ（中小企業倒産防止）共済の普及

＜日本商工会議所委託事業＞

(1) 消費税軽減税率対策窓口相談事業【新規】

- ①軽減税率対策セミナーの開催
- ②窓口等相談の強化

＜山形県補助事業＞

(1) 創業支援事業【継続】

- ①やまがたチャレンジ創業応援事業の実施
 - ・新規開業者の窓口相談・支援及び創業助成金の給付業務

＜長井市補助事業＞

(1) 小規模事業者の持続的発展支援【継続】

- ①事業持続と経営改善意欲ある小規模事業者をモデルとし、金融機関・専門家等とチームを組んで伴走型での支援事業

(2) 中心市街地活性化事業【継続】

- ①長井市中心市街地活性化協議会の運営

(3) 青年部会主催全国サッカー長井大会開催支援【新規】

(4) 受注開拓推進事業【継続】

- ①受注開拓に資する研修会の開催
- ②おおた工業フェア(東京)等への地元企業出展

(5) 生産基盤技術研修の実施【継続】

- ①金属プレス・マシニング・金型製作研修の実施

4. 人材育成事業及び雇用対策の取り組み

- (1) 雇用創出・安定の助成金制度の普及促進
- (2) ハローワーク及び労働行政との連携による雇用対策事業の展開
- (3) 中小企業向け新規施策の普及と制度改正の周知
- (4) 労働保険加入の啓蒙促進

5. 地域の活性化及び賑わいづくりの推進

(1) 地域ブランド活用事業

- ① 中小企業育成（キクイモの加工技術確立・商品化）等支援事業の実施
- ② 全国展開を視野に入れた特産品等の開発・磨き上げ

(2) 観光振興事業

- ① 新たな観光スポット「長井四季八景」活用事業の実施
- ② フラワー都市交流連絡協議会等の地域間連携観光の推進
- ③ 市民へ当所会員事業所のPRを図る産業観光事業の実施
- ④ 地域ポータルサイト「ながいタウンなび」の運営等による情報発信

(3) 中心市街地活性化事業

- ① 5 商店街組織活性化支援
- ② おもてなし（接客・サービス向上）事業の実施

6. 会員交流・運営基盤の強化

(1) 会員福祉・サービス事業

- ① 優良従業員表彰の実施
- ② 会員のつどいの開催
- ③ 会員ゴルフ大会の開催
- ④ 若者交流事業の開催
- ⑤ T A S アスレチック施設の利用サービスの実施

(2) 共済制度の加入促進

- ① 生命共済「フォルティシモ」の募集推進
- ② 特定退職金制度の推進（従業員の退職金共済制度）
- ③ 火災共済、自動車共済制度の普及と加入促進

(3) 広報活動

- ① 広報誌「ニュース商工長井」の発行
- ② ホームページの運営

(4) 商工技術の振興に関する事業

- ① 簿記検定試験の実施

(5) 法定台帳整備に関する事業

- ① 特定商工業者の法定台帳の登録

7. 受託事業

(1) 労働保険事務組合の事務受託

(2) 容器包装リサイクル法に基づく受付・契約締結の事務受託

(3) GS1 事業者コード登録管理事務受託

(4) 諸団体からの事務受託

- | | |
|----------------|-------------------|
| ① 長井機械工業協同組合 | ⑦ 西置賜産業会 |
| ② (公社) 長井青年会議所 | ⑧ 西置賜雇用対策協議会 |
| ③ (公社) 長井法人会 | ⑨ 長井新産業団地組合 |
| ④ 長井地場食品協同組合 | ⑩ 長井エネルギー懇談会 |
| ⑤ あかしあ産業団地会 | ⑪ 長井税務署管内青色申告会連合会 |
| ⑥ 長井青色申告会 | ⑫ 長井市勤労者互助会 |

収 支 予 算 書

- (1) 収支総括予算説明資料
- (2) 会館運営特別会計予算書
- (3) 収支予算総括表（会計制度別）
- (4) 一般会計収支予算書
- (5) 中小企業相談所特別会計収支予算書
- (6) 共済事業特別会計収支予算書
- (7) 特定退職金共済事業特別会計収支予算書
- (8) 労働保険事業特別会計収支予算書
- (9) 退職給与資金特別会計収支予算書

収支総括予算書説明資料

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

<収入の部>

(単位：千円)

勘定科目		平成28年度		平成27年度		比較 増減	備考
款	項	予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 会費		30,254	24.1%	30,580	17.3%	△ 326	
	1. 会費	22,380		22,776		△ 396	
	2. 加入金	250		250		0	新規会員加入
	3. 特別会費	7,140		7,140		0	役員、議員特別会費
	4. 特別会員会費	484		414		70	
2. 負担金		2,740	2.2%	700	0.4%	2,040	
	1. 特定商工業者負担金	700		700		0	特定商工業者負担金 @2,000*350件
	2. 選挙負担金	2,040		0		2,040	選挙負担金 @30,000*68名
3. 事業収入		44,807	35.6%	48,435	27.4%	△ 3,628	
	1. 商工技術事業	167		167		0	簿記検定料
	2. 会員共済事業	22,072		22,142		△ 70	共済事業特別会計参照※
	3. 退職金共済事業	2,160		2,220		△ 60	特定退職金共済事業特別会計参照※
	4. 登録料	5,793		6,338		△ 545	事業参加負担金（一般 3,448・相談 1,047・室 1,298）
	5. 事務受託手数料	5,838		5,917		△ 79	事務受託 10団体
	6. 労働保険手数料	4,155		4,313		△ 158	労働保険事業特別会計参照※
	7. 広告手数料	330		315		15	広報広告料
	8. 記帳代行手数料	3,480		3,480		0	個人事業所 26件
	9. 受取手数料	338		338		0	コピーサービス、証明手数料
	10. その他事業収入	474		3,205		△ 2,731	小規模企業・倒産防止共済 他

4. 交付金		45,714	36.4%	92,214	52.1%	△ 46,500	
	1. 補助金	43,978		90,267		△ 46,289	
	1) 県補助金	32,139		31,867		272	小規模補助金 30,116 (内訳) 経営指導員等人件費補助 29,157 〃 事業費補助 959 やまがたチャレンジ創業応援事業 2,023
	2) 市補助金	11,465		58,400		△ 46,935	運営費補助金9,265・受注開拓推進事業費補助金 700・技能者育成支援補助金500・小規模事業者持 続的発展支援事業補助金 1,000
	3) その他	374		0		374	中小企業育成等支援事業
	2. 委託料	1,736		1,947		△ 211	
	1) 日商委託料	1,577		1,635		△ 58	消費税軽減税率対策事業 1,527 景況調査 50
	2) その他委託料	159		312		△ 153	容器包装 70・汚染賦課金 85・JSI 4
5. 雑収入		220	0.2%	130	0.1%	90	
	1. 預金利息	20		30		△ 10	預金利息
	2. 雑収入	200		100		100	配当金 他
6. 積立金取崩収入		0	0.0%	2,000	1.1%	△ 2,000	
	1. 財政調整積立金	0		2,000		△ 2,000	(28年3月末 財政調整積立金残高4,001)
7. 繰越金		2,000	1.6%	3,000	1.7%	△ 1,000	
	1. 繰越金	2,000		3,000		△ 1,000	平成27年度より
合 計		125,735	100%	177,059	100%	△ 51,324	

<支出の部>

(単位：千円)

勘 定 科 目			平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	備 考
款	項	目	予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 事業費			29,956	23.8%	83,860	47.4%	△ 53,904	
	1. 一般事業費		13,782		21,115		△ 7,333	政策提言・要望活動 303 諸会議の運営 875 組織運営事業 3,712 広報活動 3,260 人材育成・雇用対策事業 103 会員福祉・サービス事業 2,650 共済制度普及費 2,064 法定台帳整備に関する事業 75 その他振興事業 740 一般事業費合計 13,782
	2. 指導事業費		12,077		12,710		△ 633	指導事業 やまがたチャレンジ創業応援事業 2,063 受注開拓推進事業 750 商工支援団体ブロック内連携事業 404 講習会開催費 780 金融対策事業 447 専門指導事業 359 調査及び施策普及事業 140 記帳税務個別指導 62 青年部会及び女性会活動支援 3,071 指導能力強化事業 242 事業団研修 200 小規模企業・セーフティネット共済の支援 82 消費税軽減税率対策事業 1,527 持続化支援モデル事業 1,100 生産基盤技術研修 850 指導事業費合計 12,077
	3. 地域振興事業費		4,097		50,035		△ 45,938	地域ブランド活用事業 1,199 観光振興事業 680 中心市街地活性化事業 2,218 地域振興事業費合計 4,097

2. 管理費		76,421	60.8%	75,521	42.7%	900	
1. 給与費		51,936		54,134		△ 2,198	
	1. 俸 給	37,494		39,746		△ 2,252	役職員 1 2 名・臨時職員 1 名
	2. 諸 手 当	5,137		5,246		△ 109	通勤手当・役職手当・超勤手当・扶養手当
	3. 期末手当	9,305		9,142		163	
2. 福利厚生費		9,031		9,430		△ 399	
	1. 法定福利費	8,032		8,429		△ 397	社会保険料・労働保険料
	2. 福利厚生費	999		1,001		△ 2	上記以外の福利厚生費
3. 旅費交通費		1,529		1,561		△ 32	
	1. 旅費交通費	1,529		1,561		△ 32	出張旅費関係
4. 事務費		6,346		5,700		646	
	1. 通信運搬費	1,095		1,126		△ 31	電話料、郵送費
	2. リース料	1,057		336		721	車両料・コピー・印刷機・Faxリース料
	3. 消耗品費	1,782		1,850		△ 68	事務用消耗品・車輛関係費（3 台）
	4. 図書費	267		267		0	新聞、書籍
	5. 印刷費	527		533		△ 6	各種印刷
	6. 情報化管理料	1,049		1,019		30	情報化システム管理・保守料
	7. 事務諸費	569		569		0	上記以外の管理費
5. 会議費		678		668		10	
	1. 会議費	678		668		10	会議負担金
6. 渉外費		569		629		△ 60	
	1. 渉外費	569		629		△ 60	会員慶弔他
7. 公課分担金		4,292		3,399		893	
	1. 公課分担金	4,292		3,399		893	日商 県連負担金、関係団体負担金、消費税(2, 200)
8. 選挙事務費		2,040		0		2,040	
	1. 選挙事務費	2,040		0		2,040	
3. その他支出		930	0.7%	942	0.5%	△ 12	
	1. 支払利息	0		0		0	
	2. 支払手数料	930		942		△ 12	振込・振替手数料
4. 繰出金		17,665	14.0%	16,000	9.0%	1,665	
	1. 会館運営特別会計繰出金	11,665		10,000		1,665	
	2. 退職給与資金特別会計繰出金	6,000		6,000		0	(28年3月末 退職給与積立金残高 5, 975)
5. 予備費		763	0.6%	736	0.4%	27	
	1. 予備費	763		736		27	
合 計		125,735	100%	177,059	100%	△ 51,324	

会館運営特別会計収支予算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

<収入の部>

(単位：千円)

勘 定 科 目		平成28年度	平成27年度	比 較	備 考
款	項	予算額	当初予算額	増 減	
1. 貸室収入		47,828	47,828	0	
	1. 定期貸室収入	47,628	47,628	0	タスパークホテル 45,360 ・長井ロータリークラブ 108 アクサ生命保険 1,296 ・長井法人会 648 ・長井教育会 216
	2. 臨時貸室収入	200	200	0	会議室 貸室料
2. 賃貸料		1,320	1,320	0	
	1. 駐車場使用料	1,320	1,320	0	タスパークホテル @110*12カ月
3. 補助金		540	2,490	△ 1,950	
	1. 補助金	540	2,490	△ 1,950	充電プロジェクト 540
4. 繰入金		11,665	10,000	1,665	
	1. 一般会計繰入金	11,665	10,000	1,665	
5. 繰越金		0	0	0	
	1. 繰越金	0	0	0	
合 計		61,353	61,638	△ 285	

<支出の部>

(単位：千円)

勘 定 科 目		平成28年度	平成27年度	比 較	備 考
款	項	予算額	当初予算額	増 減	
1. 維持費		32,312	31,546	766	
	1. 保守料	12,876	12,876	0	日常清掃・施設管理(タスパークホテル委託) 12,000 ELV保守料金 (SECエレベータ委託) 876
	2. 委託料	627	627	0	定期清掃 (太平ビル) 288 警備保障(セコム) 154・施設業務委託 (ホテル) 185
	3. 賃借料	8,040	8,040	0	タスパークホテル
	4. 支払地代	4,042	4,042	0	長井市
	5. 保険料	431	421	10	火災保険料
	6. 水道光熱費	2,520	2,640	△ 120	上下水道 @33*12=396 電力料 @110*12=1,320 重油代 @60*12=720 駐車場電気料 @7*12=84
	7. 修繕費	2,000	2,000	0	緊急度の高い修繕費
	8. 備品費	300	300	0	
	9. リース料	876	0	876	中央監視装置 73*12=876
	10. 事務所諸費	50	50	0	庭管理、事務所内経費
	11. 共益諸費	550	550	0	ごみ処理、マット、防災経費、保安協会他
2. 管理費		7,426	8,211	△ 785	
	1. 公課分担金	6,840	7,625	△ 785	固定資産税 5,840・消費税 1,000
	2. EV車急速充電器	586	586		保守メンテ 380 電気料他 206
3. その他支出		21,114	21,336	△ 222	
	1. 借入金返済支出	19,298	19,298	0	制度融資 17,906 (29年3月末借入残 161,160) 土地・駐車場 1,392 (29年3月末借入残 1,628)
	2. 借入利息	1,806	2,028	△ 222	制度融資 1,746 土地・駐車場 60
	3. 支払手数料	10	10	0	
4. 予備費		501	545	△ 44	
	1. 予 備 費	501	545	△ 44	
合 計		61,353	61,638	△ 285	

収 支 予 算 総 括 表 (会計制度別)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

《収入の部》

項 目	一般会計	中小企業 相談所会計	共済事業 会 計	特定退職金 会 計
会 費	30,254	0	0	0
負 担 金	2,740		0	0
事 業 収 入	10,205	6,215	22,072	2,160
補 助 金	5,265	38,713	0	0
委 託 料	0	1,736	0	0
雑 収 入	220	0	0	0
貸 室 収 入	0	0	0	0
賃 貸 料	0	0	0	0
積立金取り崩し	0	0	0	0
繰 越 金	2,000	0	0	0
合 計	50,684	46,664	22,072	2,160
構 成 比	28.9%	26.6%	12.6%	1.2%

《支出の部》

項 目	一般会計	中小企業 相談所会計	共済事業 会 計	特定退職金 会 計
事 業 費	11,718	19,442	2,064	0
給 与 費	6,496	28,414	7,859	2,052
福 利 厚 生 費	1,875	4,428	1,841	163
旅 費 交 通 費	880	528	101	0
事 務 費	5,083	486	615	0
会 議 費	305	283	70	0
渉 外 費	549	0	20	0
公 課 分 担 金	3,102	0	1,020	0
選 挙 事 務 費	2,040	0	0	0
退 職 積 立 金	2,000	2,000	2,000	0
支 払 手 数 料	160	0	580	20
会 館 維 持 費	0	0	0	0
会 館 管 理 費	0	0	0	0
借入金返済支出	0	0	0	0
支 払 利 息	0	0	0	0
財政調整積立金	0	0	0	0
予 備 費	763	0	0	0
合 計	34,971	55,581	16,170	2,235
構 成 比	19.9%	31.7%	9.2%	1.3%

繰入れ収支	15,713	△ 8,917	5,902	△ 75
-------	--------	---------	-------	------

※収入繰入れが支出繰入れより小さいのは、プラス表示、その逆はマイナス表示をしてあります。

繰入れ	5,902	8,917	0	75
繰出し	21,615	0	5,902	

《収入の部》

(単位:千円)

項 目	労働保険事業 会 計	会館運営 特別会計	合 計	構成比
会 費	0	0	30,254	17.2%
負 担 金	0	0	2,740	1.6%
事 業 収 入	4,155	0	44,807	25.5%
補 助 金	0	540	44,518	25.4%
委 託 料	0	0	1,736	1.0%
雑 収 入	0	0	220	0.1%
貸 室 収 入	0	47,828	47,828	27.3%
賃 貸 料	0	1,320	1,320	0.8%
積立金取り崩し	0	0	0	0.0%
繰 越 金	0	0	2,000	1.1%
合 計	4,155	49,688	175,423	100.0%
構 成 比	2.4%	28.3%	100.0%	

《支出の部》

(単位:千円)

項 目	労働保険事業 会 計	会館運営 特別会計	合 計	構成比
事 業 費	0	0	33,224	18.9%
給 与 費	3,847	0	48,668	27.7%
福 利 厚 生 費	724	0	9,031	5.1%
旅 費 交 通 費	20	0	1,529	0.9%
事 務 費	162	0	6,346	3.6%
会 議 費	20	0	678	0.4%
渉 外 費	0	0	569	0.3%
公 課 分 担 金	170	0	4,292	2.4%
選挙事務費	0	0	2,040	1.2%
退職積立金	0	0	6,000	3.4%
支払手数料	170	10	940	0.5%
会館維持費	0	32,312	32,312	18.4%
会館管理費	0	7,426	7,426	4.2%
借入金返済支出	0	19,298	19,298	11.0%
支払利息	0	1,806	1,806	1.0%
財政調整積立金	0	0	0	0.0%
予 備 費	0	501	1,264	0.7%
合 計	5,113	61,353	175,423	100.0%
構 成 比	2.9%	35.0%	100.0%	

繰入れ収支	△ 958	△ 11,665	0
-------	-------	----------	---

繰入れ	958	11,665	27,517
繰出し	0	0	27,517

一般会計収支予算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

<収入の部>

(単位:千円)

勘 定 科 目		平成28年度 予算額	平成27年度 当初予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 会 費		30,254	30,580	△ 326	
	1. 会 費	22,380	22,776	△ 396	
	2. 加 入 金	250	250	0	新規会員加入金 25件
	3. 特 別 会 費	7,140	7,140	0	役員議員特別会費
	4. 特別会員会費	484	414	70	
2. 負担金		2,740	700	2,040	
	1. 特定商工業者負担金	700	700	0	@2,000*350件
	2. 選挙負担金	2,040	0	2,040	@30,000*68名
3. 事業収入		10,205	11,535	△ 1,330	
	1. 商工技術事業	167	167	0	簿記検定受験料
	2. 登録料収入	3,448	4,714	△ 1,266	各種事業参加負担金等
	3. 事務受託手数料	5,838	5,917	△ 79	事務受託10団体
	4. 広告手数料	330	315	15	広報広告料
	5. 受取手数料	338	338	0	コピーサービス、証明手数料
	6. その他事業収入	84	84	0	アスレチック利用券
4. 交付金		5,265	4,000	1,265	
	1. 市補助金	5,265	4,000	1,265	運営費補助金
5. 雑収入		220	130	90	
	1. 預金利息	20	30	△ 10	普通・定期預金利息
	2. 雑収入	200	100	100	配当金 他
6. 積立金取崩収入		0	2,000	△ 2,000	
	1. 財政積立金取崩収入	0	2,000	△ 2,000	
7. 繰入金		5,902	6,566	△ 664	
	1. 共済事業特別会計 繰入金	5,902	5,327	575	
	2. 特定退職金事業 特別会計繰入金	0	1,239	△ 1,239	
8. 繰越金		2,000	3,000	△ 1,000	
	1. 繰越金	2,000	3,000	△ 1,000	
合 計		56,586	58,511	△ 1,925	

<支出の部>

(単位:千円)

勘 定 科 目		平成28年度	平成27年度	比 較	備 考
款	項	予算額	当初予算額	増 減	
1. 事業費		11,718	19,163	△ 7,445	
	1. 政策提言・要望活動	303	343	△ 40	
	2. 40周年記念事業	0	5,800	△ 5,800	
	3. 諸会議の運営	875	1,799	△ 924	
	4. 組織運営事業	3,712	5,166	△ 1,454	
	5. 広報活動	3,260	3,219	41	
	6. 人材育成・雇用対策事業	103	103	0	
	7. 会員福祉・サービス事業	2,650	2,157	493	
	8. 法定台帳整備に関する事業	75	116	△ 41	
	9. その他振興事業	740	460	280	
2. 給与費		6,496	6,629	△ 133	
	1. 俸 給	4,658	5,016	△ 358	
	2. 諸 手 当	1,747	1,407	340	
	3. 期末手当	91	206	△ 115	
3. 福利厚生費		1,875	1,951	△ 76	
	1. 福利厚生費	1,875	1,951	△ 76	法定福利費他
4. 旅費交通費		880	843	37	
	1. 旅費交通費	880	843	37	出張旅費関係
5. 事務費		5,083	4,299	784	
	1. 通信運搬費	758	764	△ 6	電話料、郵送費
	2. リース料	1,057	336	721	車両・事務機器リース
	3. 消耗品費	1,027	993	34	事務用消耗品
	4. 図書費	116	115	1	新聞、書籍
	5. 印刷費	507	503	4	各種印刷
	6. 情報化管理費	1,049	1,019	30	情報化管理・保守料
	7. 事務諸費	569	569	0	上記以外の管理費
6. 会議費		305	320	△ 15	
	1. 会議費	305	320	△ 15	会議負担金
7. 渉外費		549	599	△ 50	
	1. 渉外費	549	599	△ 50	会員慶弔他
8. 公課分担金		3,102	2,249	853	
	1. 公課分担金	3,102	2,249	853	日商会費、県連負担金
9. 選挙事務費		2,040	0	2,040	
	1. 選挙事務費	2,040	0	2,040	
10. 繰出金		23,615	21,560	2,055	
	1. 中小企業相談所特別会計繰出金	8,917	9,299	△ 382	
	2. 退職給与資金特別会計繰出金	2,000	2,000	0	
	3. 労働保険事業特別会計繰出金	958	261	697	
	4. 特定退職金事業特別会計繰出金	75	0	75	
	5. 会館運営特別会計繰出金	11,665	10,000	1,665	
11. その他の支出		160	162	△ 2	
	1. 支払利息	0	0	0	
	2. 支払手数料	160	162	△ 2	振込・振替手数料
12. 予備費		763	736	27	
	1. 予備費	763	736	27	
合 計		56,586	58,511	△ 1,925	

中小企業相談所特別会計収支予算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

<収入の部>

(単位:千円)

勘 定 科 目		平成28年度 予算額	平成27年度 当初予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 補助金		38,713	86,267	△ 47,554	
	1. 県補助金	32,139	31,867	272	小規模補助金 30,116 山形チャレンジ 2,023
	2. 市補助金	6,200	54,400	△ 48,200	受注開拓・中心市街地活性化協議会運営事業他
	3. その他	374	0	374	中小企業育成等支援事業
2. 委託料		1,736	1,947	△ 211	
	1. 日商委託料	1,577	1,635	△ 58	消費税軽減税率対策事業 1,527
				0	景況調査 50
	2. その他委託料	159	312	△ 153	容器包装 70・汚染賦課金 85・JSI 4
3. 登録料		2,345	1,624	721	
	1. 登録料	2,345	1,624	721	各種講習会受講料等
4. 手数料		3,850	6,581	△ 2,731	
	1. 記帳代行手数料	3,480	3,480	0	個人事業所 26件
	2. プレミアム商品券手数料	0	2,590	△ 2,590	
	3. 共済手数料	370	511	△ 141	小規模企業共済、セーフティネット共済
5. 繰入金		8,917	9,299	△ 382	
	1. 一般会計繰入金	8,917	9,299	△ 382	
6. その他の収入		20	20	0	
	1. その他の収入	20	20	0	日計表
合 計		55,581	105,738	△ 50,157	

<支出の部>

(単位:千円)

勘 定 科 目		平成28年度 予算額	平成27年度 当初予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 給与費		28,414	31,150	△ 2,736	
	1. 俸給	19,680	22,512	△ 2,832	
	2. 諸手当	2,503	2,368	135	扶養、時間外、通勤手当
	3. 期末手当	6,231	6,270	△ 39	
2. 旅 費		528	594	△ 66	
	1. 指導旅費	528	594	△ 66	

＜支出の部＞

(単位:千円)

勘 定 科 目			平成28年度 予算額	平成27年度 当初予算額	比 較 増 減	備 考
款	項	目				
3.	事務費		769	868	△ 99	
	1.	指導事務費	486	600	△ 114	
		1. 通信運搬費	17	29	△ 12	
		2. 消耗品費	318	420	△ 102	事務用品・車両関係費
		3. 図書費	151	151	0	
	2.	会議費	283	268	15	会議負担金
4.	事業費		19,442	66,013	△ 46,571	
	1.	指導事業費	15,345	15,978	△ 633	
		1. やまがたチャレンジ創業応援事業	2,063	2,585	△ 522	
		2. 受注開拓推進事業	750	2,350	△ 1,600	
		3. 商工支援団体ブロック内連携事業	404	400	4	
		4. 講習会開催費	780	1,810	△ 1,030	
		5. 金融対策事業	447	467	△ 20	
		6. 専門指導事業	359	359	0	
		7. 調査及び施策普及事業	140	40	100	
		8. 記帳税務個別相談	62	46	16	
		9. 青年部会及び女性会活動支援	3,071	1,321	1,750	
		10. 指導能力強化事業	242	232	10	
		11. 事業団研修	200	200	0	
		12. 小規模企業共済・セーフティネット 共済の支援	82	95	△ 13	
		13. 消費税軽減税率対策事業	1,527	705	822	
		14. 持続化支援モデル事業	1,100	1,100	0	
		15. 生産基盤技術研修	850	1,000	△ 150	
		16. 指導環境推進費	3,268	3,268	0	事務局長設置
	2.	地域振興事業費	4,097	50,035	△ 45,938	
		1. 地域ブランド活用事業	1,199	1,834	△ 635	
		2. 観光振興事業	680	111	569	
		3. 中心市街地活性化事業	2,218	1,500	718	
		4. プレミアム商品券発行事業	0	46,590	△ 46,590	
5.	福利厚生費		4,428	5,113	△ 685	
	1.	福利厚生費	4,428	5,113	△ 685	法定福利費
6.	繰出金		2,000	2,000	0	
	1.	退職給与資金特別会計繰出金	2,000	2,000	0	退職積立金
合 計			55,581	105,738	△ 50,157	

共済事業特別会計収支予算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

<収入の部>

(単位:千円)

勘 定 科 目		平成28年度 予算額	平成27年度 当初予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 事業収入		22,072	22,142	△ 70	
	1. 生命共済	15,435	15,442	△ 7	
	2. 大型損保	1,000	1,127	△ 127	
	3. 福祉プラン	8	8	0	
	4. 医療保障	81	96	△ 15	
	5. 個人年金	184	227	△ 43	
	6. 終身保障	594	612	△ 18	
	7. アクセス	2	2	0	
	8. 総合保険	2,880	2,880	0	
	9. 低払定期	648	648	0	
	10. 個人扱契約	11	15	△ 4	
	11. 定期保険群集団	54	22	32	
	12. 総合年払	180	150	30	
	13. 年金変額保険	44	51	△ 7	
	14. 業務災害補償プラン	80	10	70	
	15. PL保険	20	1	19	
	16. 個人情報漏えい賠償保険	1	1	0	
	17. 火災・車共済	850	850	0	
2. 雑収入		0	0	0	
	1. 預金利息	0	0	0	
合 計		22,072	22,142	△ 70	

<支出の部>

(単位:千円)

勘 定 科 目		平成28年度 予算額	平成27年度 当初予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 事業費		2,064	1,952	112	
	1. 募集推進費	330	208	122	
	2. 給 付 金	1,700	1,700	0	見舞金・お祝い金
	3. 還 元 事 業	34	44	△ 10	

＜支出の部＞

(単位:千円)

勘 定 科 目		平成28年度	平成27年度	比 較	備 考
款	項	予算額	当初予算額	増 減	
2.	給与費	7,859	8,946	△ 1,087	
	1. 俸 給	5,793	6,714	△ 921	
	2. 諸 手 当	684	1,262	△ 578	
	3. 期末手当	1,382	970	412	
3.	福利厚生費	1,841	1,584	257	
	1. 福利厚生費	1,841	1,584	257	法定福利費他
4.	旅費交通費	101	104	△ 3	
	1. 旅費交通費	101	104	△ 3	
5.	事務費	615	639	△ 24	
	1. 通信運搬費	213	227	△ 14	電話料・郵券代
	2. 車両費	252	252	0	ガソリン代他
	3. 消耗品費	130	130	0	事務用品
	4. 印刷費	20	30	△ 10	
6.	会議費	70	60	10	
	1. 会議費	70	60	10	会議負担金
7.	渉外費	20	30	△ 10	
	1. 渉外費	20	30	△ 10	慶弔費他
8.	公課分担金	1,020	920	100	
	1. 公課分担金	1,020	920	100	消費税他
9.	繰出金	7,902	7,327	575	
	1. 一般会計繰出金	5,902	5,327	575	
	2. 退職給与資金積金 特別会計繰出金	2,000	2,000	0	
10.	その他の支出	580	580	0	
	1. 支払手数料	580	580	0	振込・為替手数料
合 計		22,072	22,142	△ 70	

特定退職金共済事業特別会計収支予算書

（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

＜収入の部＞

（単位：千円）

勘 定 科 目		平成28年度 予算額	平成27年度 当初予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1.	共済事業掛金収入	41,040	42,180	△ 1,140	
	1. 掛金	41,040	42,180	△ 1,140	
2.	共済事業事務費収入	2,160	2,220	△ 60	
	1. 事務費収入	2,160	2,220	△ 60	
3.	企業年金契約給付金受入	42,000	42,000	0	
	1. 給付金受入	42,000	42,000	0	
4.	一般会計繰入金	75	0	75	
	1. 繰入金	75	0	75	
合 計		85,275	86,400	△ 1,125	

＜支出の部＞

（単位：千円）

勘 定 科 目		平成28年度 予算額	平成27年度 当初予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1.	共済事業給付金	42,000	42,000	0	
	1. 退職金	42,000	42,000	0	
2.	給与費	2,052	788	1,264	
	1. 俸給	1,621	608	1,013	
	2. 諸手当	0	18	△ 18	
	3. 期末手当	431	162	269	
3.	福利厚生費	163	163	0	
	1. 福利厚生費	163	163	0	法定福利費他
4.	積立金	41,040	42,180	△ 1,140	
	1. 共済事業積立金	41,040	42,180	△ 1,140	
5.	その他の支出	20	30	△ 10	
	1. 支払手数料	20	30	△ 10	振込、振替手数料
6.	繰出金	0	1,239	△ 1,239	
	1. 一般会計繰出金	0	1,239	△ 1,239	
合 計		85,275	86,400	△ 1,125	

労働保険事業特別会計収支予算書

（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

＜収入の部＞

（単位：千円）

勘 定 科 目		平成28年度 予算額	平成27年度 当初予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 事業収入		4,155	4,313	△ 158	
	1. 報奨金	1,971	2,081	△ 110	
	2. 手数料	2,181	2,229	△ 48	事務委託事業所 156件
	3. その他収入	3	3	0	
2. 繰入金		958	261	697	
	1. 一般会計繰入金	958	261	697	
合 計		5,113	4,574	539	

＜支出の部＞

（単位：千円）

勘 定 科 目		平成28年度 予算額	平成27年度 当初予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 給与費		3,847	3,353	494	
	1. 俸給	2,742	2,496	246	
	2. 諸手当	203	191	12	
	3. 期末手当	902	666	236	
2. 福利厚生費		724	619	105	
	1. 福利厚生費	724	619	105	法定福利費他
3. 旅費交通費		20	20	0	
	1. 旅費交通費	20	20	0	研修等出張旅費
4. 事務費		162	162	0	
	1. 通信運搬費	107	107	0	郵送料
	2. 消耗品費	55	55	0	事務用消耗品
5. 公課分担金		170	230	△ 60	
	1. 公課分担金	170	230	△ 60	事務組合連合会会費他
6. 会議費		20	20	0	
	1. 会議費	20	20	0	会議負担金
7. その他の支出		170	170	0	
	1. 支払手数料	170	170	0	電算手数料
合 計		5,113	4,574	539	

退職給与資金特別会計収支予算書

（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

＜収入の部＞

（単位：千円）

勘 定 科 目		平成28年度 予算額	平成27年度 当初予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 繰入金		6,000	6,000	0	
	1. 一般会計繰入金	2,000	2,000	0	
	2. 中小企業相談所 特別会計繰入金	2,000	2,000	0	
	3. 共済事業特別会計 繰入金	2,000	2,000	0	
2. 繰越金		5,975	15,845	△ 9,870	
	1. 繰越金	5,975	15,845	△ 9,870	
合 計		11,975	21,845	△ 9,870	

＜支出の部＞

（単位：千円）

勘 定 科 目		平成28年度 予算額	平成27年度 当初予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 退職金		0	0	0	
	1. 退職金	0	0	0	
2. 退職積立金		11,975	21,845	△ 9,870	
	1. 退職積立金	11,975	21,845	△ 9,870	
合 計		11,975	21,845	△ 9,870	